

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成19年12月19日
【事業年度】	第35期（自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 征利
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼経営役経営管理本部長 森山 明
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼経営役経営管理本部長 森山 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	—	—	10,478,916	11,690,226	12,348,112
経常利益 (千円)	—	—	657,114	813,906	1,113,754
当期純利益 (千円)	—	—	312,363	314,513	611,717
純資産額 (千円)	—	—	5,717,451	6,329,370	8,455,750
総資産額 (千円)	—	—	10,986,216	11,369,555	12,816,721
1株当たり純資産額 (円)	—	—	3,345.73	3,264.45	3,397.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	182.79	162.64	304.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	301.84
自己資本比率 (%)	—	—	52.0	55.7	66.0
自己資本利益率 (%)	—	—	5.6	5.2	8.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	6.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	758,122	332,988	484,919
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△290,234	△208,465	△888,515
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	10,963	143,643	939,958
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	1,048,562	1,316,728	1,853,004
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	307 (118)	319 (108)	333 (101)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第33期より連結財務諸表を作成しているため、第32期以前の連結会計年度に係る主要な経営指標等は記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第33期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第34期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第33期及び第34期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 当社は、平成16年9月30日付で1株につき20株の株式分割を行っております。なお、第33期の1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算定しております。

6. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高	(千円)	7,506,378	8,253,742	9,662,345	10,452,027	11,083,831
経常利益	(千円)	858,571	1,008,913	595,800	804,471	1,021,899
当期純利益	(千円)	444,657	409,210	291,633	358,806	582,356
資本金	(千円)	99,122	99,122	99,122	256,672	1,023,922
発行済株式総数	(株)	85,444	85,444	1,708,880	1,938,880	2,488,880
純資産額	(千円)	5,217,027	5,602,372	5,883,296	6,539,508	8,636,528
総資産額	(千円)	9,762,540	9,642,068	10,515,891	11,214,245	12,556,082
1株当たり純資産額	(円)	61,040.30	65,567.77	3,442.78	3,372.83	3,470.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	旧株250 新株 0 (-)	150 (-)	7.5 (-)	7.5 (-)	15.0 (-)
1株当たり当期純利益金 額	(円)	5,480.57	4,789.23	170.66	185.54	289.77
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	287.35
自己資本比率	(%)	53.4	58.1	55.9	58.3	68.8
自己資本利益率	(%)	9.0	7.6	5.1	5.8	7.7
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	7.2
配当性向	(%)	4.5	3.1	4.4	4.1	5.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	(人)	247 (53)	268 (75)	253 (112)	267 (101)	278 (94)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第33期以前は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第34期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第31期から第34期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 当社は、平成16年9月30日付で1株につき20株の株式分割を行っております。なお、第33期の1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算定しております。

5. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第33期以降の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第31期及び第32期の財務諸表については監査を受けておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和47年11月	繊維土木資材製造販売を目的として前田工織株式会社（資本金200万円）を福井県福井市に設立
昭和47年11月	土木用途商品「エンドレン」の製造販売開始
昭和49年6月	本社・工場を新築
昭和56年2月	東京都中央区に東京支社開設
昭和58年6月	剛毛製造開始、これにより土木資材部門の一貫生産体制が完成
昭和60年3月	繊維加工（カット）を目的とした子会社、テープテック株式会社（資本金2,500万円）を福井県福井市に設立
昭和62年4月	宮城県仙台市に仙台営業所開設
昭和63年11月	福岡市博多区に福岡営業所開設
平成元年5月	大阪市中央区に大阪支店開設
平成3年3月	福井県坂井郡（現坂井市）春江町に福井営業所を開設
平成4年7月	接着アンカー製造販売部門開設
平成5年2月	名古屋市名東区に名古屋営業所開設
平成6年9月	札幌市北区に札幌営業所開設
平成6年9月	本社を福井県坂井郡（現坂井市）春江町に移転
平成7年6月	広島市南区に広島営業所開設
平成9年1月	仙台営業所、福岡営業所を各々支店に昇格
平成10年11月	炭素繊維部門への進出を目的として子会社、フォルカエンジ株式会社（後に株式会社エムシー研究所）（資本金3,000万円）を福井県坂井郡（現坂井市）春江町に設立
平成11年3月	新潟県新潟市に新潟営業所開設
平成11年11月	フォルカエンジ株式会社を株式会社エムシー研究所に商号変更して、クリーンルーム用繊維製品の洗浄事業を開始
平成12年9月	製品の品質管理向上と標準化を目的としてISO9000シリーズを認証取得
平成12年11月	愛媛県松山市に四国営業所開設
平成13年10月	本社第3工場新築。ラミネータ設備導入
平成14年3月	前田工織株式会社の子会社2社（テープテック株式会社、株式会社エムシー研究所）と株式会社ガイアン、株式会社混混、輪設計株式会社を経営効率化の目的で吸収合併。合併により、鯖江工場受け入れ
平成14年6月	石川県金沢市に金沢営業所開設
平成14年8月	太田工業株式会社（現連結子会社）を買収し、汚濁水、流出油等の拡散防止材料の製造に進出、生産・販売開始
平成15年5月	福井県坂井郡（現坂井市）丸岡町に丸岡工場開設
平成15年9月	東京支社を東京本社に改組し、福井本社との2本社制を導入
平成15年9月	名古屋営業所を支店に昇格
平成16年1月	ゼオン環境資材株式会社からプラスチック擬木、道路資材、土木資材事業を譲り受ける
平成16年5月	沖縄県那覇市に沖縄営業所開設
平成17年2月	日本不織布株式会社（大阪市西区）より不織布製造販売事業を譲り受け、福井県坂井郡（現坂井市）に新たに日本不織布株式会社設立（現連結子会社）
平成17年9月	広島営業所を広島支店に昇格
平成17年12月	福井営業所に金沢営業所を統合し、北陸支店として昇格
平成17年12月	環境負荷低減を目的としてISO14001の認証取得
平成19年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年9月	札幌営業所を札幌支店に昇格

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（前田工織株式会社）、子会社2社（太田工業株式会社、日本不織布株式会社）により構成されており、その主な事業内容は、環境資材事業（①土木資材、建築資材の製造・販売、②各種汚濁防止用フェンスの製造・販売）と産業資材事業（①各種繊維を原料とした産業資材の加工製造・販売、②不織布の製造・販売）であります。

#### (1) 環境資材事業

当社グループは、繊維とプラスチックを素材とした環境資材（ジオシンセティックス）事業に創業以来、取り組んでまいりました。ジオシンセティックスとは、“土木工事などに使用される高分子材料の製品”の総称で、geoという言葉とsyntheticsという言葉が合成されてきた用語であります。

主要な製品は盛土補強材、土木シート、接着アンカー、プラスチック擬木、海洋汚濁防止シート、オイルフェンス、暗渠排水材等であります。

「防災・減災」、「補修・補強」、「自然環境」をキー・ワードに、繊維と樹脂を素材とした環境資材とコンクリート構造物の補修・補強材料及びそれらを利用した工法を提供しております。

当社の子会社である太田工業株式会社は、汚濁水の拡散防止（シルトフェンス）、流出油の拡散防止（オイルフェンス）、水の富栄養化防止（分画フェンス）、ごみ・浮草・流木防止（ネットフェンス）、灰・泡防止（アッシュ&バブルフェンス）など各種フェンスの製造・販売を行っており、海洋や河川の汚染防止に利用されております。

土木資材・・・・・・・・当社が製造販売しております。

建築資材                なお、材料の不織布については、一部子会社の日本不織布株式会社より仕入れております。

汚濁防止シート・・・子会社の太田工業株式会社で製造・販売、レンタルしており、当社も仕入れております。  
なお、材料の土木シートについては、一部当社より仕入れております。

#### (2) 産業資材事業

主要な製品は、精密機器洗浄用ワイピングクロス、細巾織物二次製品、不織布等であります。

精密機器洗浄用ワイピングクロスは、クリーンルーム内で使用され、専用のクリーン洗濯機と超純水及び超音波を利用した洗浄を行っております。

細巾織物二次製品は、主にワイピングクロス・ネームリボン・各種工業繊維等の繊維製品を対象とし、独自のカット技術と加工技術を提供しております。

不織布は、平成17年2月に不織布の製造、加工等に進出する目的で日本不織布株式会社（大阪市西区）から不織布製造販売事業を譲り受け、子会社の日本不織布株式会社を設立いたしました。

日本における不織布生産量は年間30万トン強で2007年度も昨年を上回る勢いで伸びており、用途別では車輛用（18%）のほか、土木・建設用等、用途は拡大・高機能化しております。

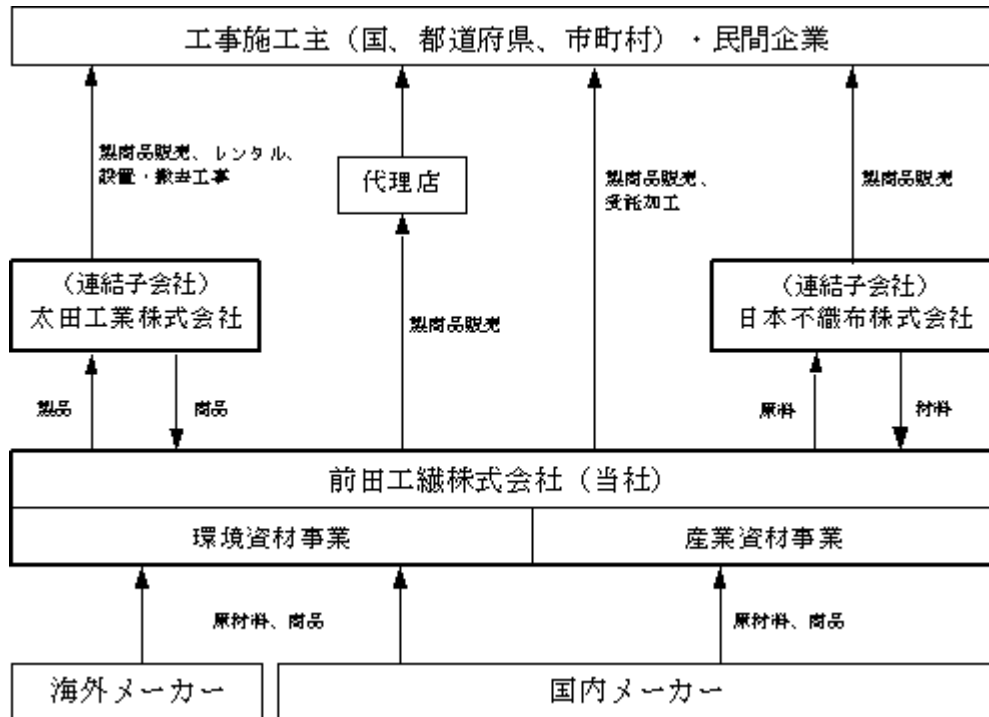
繊維製品カット・・・・・・・・当社において業務を受託しております。

洗浄用ワイピングクロス・・・当社において製造販売しております。

クリーニング・・・・・・・・当社において業務を受託しております。

不織布・・・・・・・・子会社日本不織布株式会社が製造・販売を行い、当社も仕入れております。

事業系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
太田工業株式会社	福井県坂井市	10,000	環境資材事業	100.0	兼任役員2名
日本不織布株式会社	福井県坂井市	80,000	産業資材事業	100.0	兼任役員2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年9月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
環境資材事業	210 (49)
産業資材事業	110 (49)
全社 (共通)	13 (3)
合計	333 (101)

(注) 1. 従業員数は、正社員・準社員 (当社から子会社への出向者及びグループ外から当社グループへの出向者も含む。) の総数であり、使用人兼務取締役を除いております。臨時雇用者数 (パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。) は、年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年9月20日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
278 (94)	37.88	8.08	5,600,225

(注) 1. 従業員数は、正社員・準社員 (グループ外から提出会社への出向者を含み、提出会社から子会社への出向者を除く。) 総数であり、使用人兼務取締役を除いております。臨時雇用者数 (パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。) は、年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、平成19年9月20日現在で在籍している1. 項の従業員数の総数で賞与及び基準外賃金を含んで算出しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人部門において雇用・所得環境には好転が見られず、個人消費が足踏みするなか、企業収益の改善を背景に、設備投資が堅調に推移し、総体的には緩やかな回復基調が続きました。しかし原油価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の動揺など依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの主事業である環境資材事業を取巻く環境は、公共工事の市場縮小と低価格入札が続く、非常に厳しい状況が続きました。

また、産業資材事業を取巻く環境は、上期においてはIT産業、自動車産業とも堅調に推移しましたが、下期には在庫調整の影響を受けて減速する場面がみられました。

このような環境の中で当社グループでは、営業面では問題解決型の営業を積極的に展開し新規案件を発掘するとともに、継続案件に対しては確実な成約活動を行ってまいりました。また、価格競争の激化に対しては、徹底した生産性改善によるコスト削減、高付加価値製品の拡販等により利益確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,348百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。利益面におきましては、価格競争の激化が続く、原材料価格の上昇のなか、徹底した生産性改善に努めた結果、経常利益は1,113百万円（同36.8%増）、当期純利益は611百万円（同94.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （環境資材事業）

環境資材事業では、公共工事の減少傾向など厳しい経営環境が継続するなか、「防災・減災」、「補修・補強」、「自然環境」のニーズに応える当社グループの製品に対する需要は堅調に推移いたしました。また、子会社の太田工業株式会社の売上も堅調に推移した結果、売上高は10,222百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

利益面におきましては、原材料価格の上昇のなか、生産性改善を積極的に行うと同時に、製品仕様の見直しを行い収益性改善に努めた結果、営業利益は1,430百万円（同33.2%増）となりました。

#### （産業資材事業）

上期は主要な需要先であるIT産業及び自動車産業向けの売上は順調に推移しましたが、下期に在庫調整の影響を受けて低迷した結果、売上高は微増の2,125百万円（同0.0%増）となりました。

利益面におきましては、子会社の日本不織布株式会社において徹底した生産性改善によるコスト削減に努め収益性が改善した結果、営業利益は156百万円（同36.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して536百万円（前連結会計年度末比40.7%）増加し、1,853百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して151百万円（前連結会計年度比45.6%）増加の、484百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,177百万円、減価償却費375百万円等の収入と、法人税等の支払額560百万円、たな卸資産の増加額389百万円、売上債権の増加額114百万円、労働災害損害賠償引当金の減少額89百万円等の支出によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して680百万円（同326.2%）増加の、888百万円となりました。これは、定期預金の預入による支出450百万円、有形固定資産の取得による支出403百万円等の支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して796百万円（同554.4%）増加の、939百万円となりました。これは、株式の発行による収入1,534百万円と短期借入金減少額550百万円、長期借入金の返済による支出30百万円、配当金の支払額14百万円によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	前年同期比 (%)
環境資材事業 (千円)	4,923,594	108.5
産業資材事業 (千円)	1,696,176	100.3
合計 (千円)	6,619,771	105.9

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	前年同期比 (%)
環境資材事業 (千円)	4,678,222	111.2
産業資材事業 (千円)	657,516	87.8
合計 (千円)	5,335,739	107.6

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、大部分の品目が見込生産であり、受注残高も僅少であることから記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	前年同期比 (%)
環境資材事業 (千円)	10,222,998	107.2
産業資材事業 (千円)	2,125,114	100.0
合計 (千円)	12,348,112	105.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、従来の「ジオシンセティックスの総合企業」としての環境資材事業だけではなく、IT産業のクリーンルーム内で使用されるワイピングクロス等の製造販売をはじめとする産業資材事業をもう一方の柱に成長させ、バランスのとれた経営基盤を構築していきたいと考えております。

その実現のために、次に掲げる項目が重要であるとと考えております。

#### (1) 環境資材事業における利益率の向上

土木・建築資材販売を中心とする環境資材事業においては、公共工事は依然として減少傾向にあり、コスト削減策の推進により、値下げ要請と業者間競争はますます激しくなっております。

そのため、当社グループでは、コストダウンによる利益率の改善を行うとともに、高付加価値の新製品の開発及び製品の新たな用途開発に取り組んでまいります。

#### (2) 産業資材事業におけるマーケットシェアの拡大

クリーンルーム用ワイピングクロスについては、IT産業の動向に左右されるため、今後も動向を見極めながら最高水準のカット技術及び洗浄技術を活かした新製品の開発に取り組んでまいります。

また、不織布については、従来製品との差別化を図った「新素材（アラミド・炭素繊維）」「新用途（車輻、生活資材、衣料資材）」を事業展開するとともに、環境資材事業との相乗効果を発揮するために研究開発を拡充し、新製品を投入することでマーケットシェア拡大を行ってまいります。

#### (3) M&Aの活用

当社グループでは過去に3件のM&Aを実施しており、今後も効果的にM&Aを実施する方針であります。このため、M&Aについては投資効率はもちろん、対象企業の取扱製品の将来性や当社グループとの相乗効果を十分に検討したうえで、事業の拡大と業績の向上を目指し推進してまいります。

#### (4) 人材の育成

当社グループは、M&Aの実施や新規事業の展開を図っており、人材の確保、育成は重要な経営課題であります。そのため、今後も即戦力を求めた中途採用を行うとともに、中長期的な視点での人的基盤造りのための新規採用を行ってまいります。また、当社グループ内の研修体系の整備を行い、継続的に人材の育成を行ってまいります。

#### (5) 内部管理体制の強化

当社グループの円滑な事業の拡大を図るためにも、各事業分野における業務遂行上の法的規制を遵守することが重要であります。これらコンプライアンス体制の強化のために内部監査室の内部監査を充実し、監査役監査と併せて今後も内部管理体制の強化に努めてまいります。

#### (6) 生産体制の強化

当社グループでは、顧客からの低価格、高品質及び短納期の要求に応えるため、製品の競争力の維持・向上のため、災害の発生、不良品の発生、生産設備の故障など生産効率を阻害するあらゆる要因を徹底して排除し、生産効率を極限までに高めるため、ISO9001の取得のほか、全社的生産革新活動であるTPM(Total Productive Maintenance)活動による生産体制の強化を図っております。

## 4【事業等のリスク】

以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社の事業を理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 公共事業の比率が高い事について

当社グループは、売上高の82.8%（平成19年9月期）を環境資材事業が占めており、その製品の需要先は公共工事を施工するゼネコン等となっております。公共工事は、依然として減少傾向にあり、公共工事のコスト縮減策の推進から業者間競争はますます激しくなっております。このような環境の中、公共工事の更なる縮小があった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 特定製品への依存度

環境資材事業の主要製品である「アデム」、「アデムウォール」は、総売上高に占める割合は34.3%（平成19年9月期）と高くなっております。

「アデム」、「アデムウォール」に依存することなく新しい製品、工法への研究開発に取り組んでおりますが、「アデム」、「アデムウォール」が市場から受け入れられなくなり販売量が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 原材料について

当社グループの主力製品である「アデム」、「アデムウォール」は、合成樹脂、合成繊維を原材料としております。このため、原油価格の上昇により原材料価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 受託加工業務の競争激化

産業資材事業ではクリーンルーム用ワイピングクロス等のクリーニング等の受託加工業務を行っており、今後、同業他社との競争が激化し、ユーザーの要求する品質、価格、納期を提供することができなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 為替相場の変動

当社グループは、コンクリート構造物の補修や補強工事に使用する接着系施工アンカー等の商品を輸入しており、為替相場の変動により購入価格が変動するといった為替リスクが存在します。当社グループとしては、為替予約等により為替相場の変動による経営成績への影響が軽微になるよう努めておりますが、大幅な為替相場の変動により為替予約等に対応できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 技術革新による影響について

当社グループが市場のニーズにあった製品を提案できなかった場合、あるいは技術の進歩に対して適切に対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 知的財産等について

当社グループは、新製品、工法等について特許権等の知的財産の登録を行い、権利保護に努めておりますが、国内外において当社グループの権利が侵害される可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産を侵害しないように注意を払っておりますが、当社グループが認識していない範囲で第三者の知的財産を侵害する可能性があります。当社グループが仮に侵害し、第三者と知的財産権をめぐって損害賠償、対価の支払い等を請求された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 訴訟・クレーム問題

当社グループの製品・工法を納入した現場において、水害等による崩落等があった場合は、訴訟・紛争等の対象となる恐れがあります。現在において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておらず、これらの事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一、製品の瑕疵があり製品・工法を納入した現場の崩落等があった場合、当社グループの信用力低下に繋がる恐れがあります。また、損害賠償を請求された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害について

当社グループの環境資材事業の主要な製造拠点は、福井県内に集中しております。そのため、局地的な水害や冬季間の雪害・地震等により物流が滞り、原材料の入荷の遅延による操業停止並びに製品の出荷の遅延が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 労働災害発生によるリスクについて

当社グループでは、製造過程において生産設備に回転体等を使用し、作業員がその操作を行っております。当社グループではこうした現場での労働災害を防止すべく、作業に従事する従業員等の健康・安全には十分な注意を払っておりましたが、平成18年4月に当社従業員が回転体に巻き込まれる重傷事故が発生しました。現在、労働基準監督署の調査は終了し検察庁に書類送検されておりますが、労働安全法違反等により何らかの行政処分を受ける可能性があります。なお、被害者に対する損害賠償金については合意の上、平成19年9月に支払済みであります。

当社グループでは、同様の事故を起こさないために安全管理体制を強化し、全設備の安全対策を再度見直すことにより再発防止に努めておりますが、労働災害が発生するリスクは常に存在しております。こうした労働災害が発生した場合に、人的損害に加え、従業員等への補償や納期延期による取引先への補償等の金銭的損害が発生する可能性があります。

当社グループでは、こうした損害に備えるため、各種保険に加入しておりますが、損害の全てがこれらによりカバーされるわけではなく、また、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任等に基づく損害賠償義務を負う可能性があります。

さらに、当社の業務に対するお客様からの信頼低下や評判悪化により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	主な契約内容	契約期間
前田工織㈱	帝人テクノプロダクツ㈱	帝人テクノプロダクツ㈱商標登録「エコペット」の使用許諾。 当社の袋体商品（ボトルユニット）の材料として使用することの許諾。	平成17年11月1日から 平成20年10月1日まで
前田工織㈱	帝人テクノプロダクツ㈱	コンクリート構造物の維持補修・補強分野におけるアラミドシートの事業展開	平成15年10月1日から 平成18年9月30日まで 以後1年ごとの自動更新

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、研究開発に必要不可欠な分野（土木・化学・繊維・機械等）の優秀な人材を確保しております。当社グループの研究開発活動は、新製品・新技術の開発と既存製品の改良・改善及び応用があります。情報、改善提案等は営業と製造の両部門から収集し、研究・開発は当社開発製造本部及び各子会社で行っております。

さらに、必要に応じて、組織横断的なプロジェクトチームを編成し、技術確立、製品化、事業化を図る体制にしております。

また、大学や研究機関との共同研究による連携にも取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は、5,345千円であります。

事業の種類別セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (1) 環境資材事業

環境資材事業においては、新製品、新たな用途・工法の開発に向けて、「防災・減災」、「補修・補強」、「自然環境」をキー・ワードとした研究開発に取り組んでおります。

特に、近年の異常気象や大規模地震の発生により社会的要求の高まった「防災・減災」の分野では、落石防護、斜面防災、岩盤補強、盛土の耐震化等のニーズに対応すべく、大学や研究機関との共同研究を活用し積極的に取り組んでおります。

また、価格競争の激化に対応すべく、既存製品の改善改良の研究開発に注力し、コスト削減に取り組んでおります。

### (2) 産業資材事業

産業資材事業においては、IT産業のクリーンルームで使用される、ワイピングクロスの高品質に対する高い要求に対応する洗浄技術の研究開発に取り組んでおります。

また、拡大が続く不織布市場への新たな投入を目指し、アラミド繊維、炭素繊維、ポリエステル繊維等の高機能素材を使用した高機能不織布の研究開発に取り組んでおります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前期と比較して1,447百万円（前連結会計年度比12.7%）増加し、12,816百万円となりました。これは、主に現金及び預金が986百万円、受取手形及び売掛金が114百万円、たな卸資産が389百万円それぞれ増加したことによります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前期と比較して679百万円（同13.5%）減少し、4,360百万円となりました。これは、主に短期借入金550百万円、未払法人税等が49百万円、労働災害損害賠償引当金が89百万円、退職給付引当金が51百万円それぞれ減少したことによります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前期と比較して2,126百万円（同33.6%）増加し、8,455百万円となりました。これは、主に増資により資本金及び資本剰余金が1,534百万円、利益剰余金が597百万円それぞれ増加したことによります。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、12,348百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

環境資材事業では、公共工事の減少傾向など厳しい経営環境が継続するなか、「防災・減災」、「補修・補強」、「自然環境」のニーズに応える当社グループの製品に対する需要は堅調に推移し、子会社の太田工業株式会社の売上も堅調に推移しました。

産業資材事業では、上期は主要な需要先であるIT産業及び自動車産業向けの売上は順調に推移しましたが、下期に在庫調整の影響を受けて低迷した結果、売上高は微増となりました。

#### (営業損益)

当連結会計年度の売上原価は、7,714百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。これは、主に売上が順調に推移したことと、前連結会計年度からの原油高、ナフサ高に起因する当社グループ製品の主材料、副資材等の価格上昇に伴う製造原価の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費は、3,502百万円（同2.2%増）となりました。これは、主に売上高の増加に伴う運送費の増加によるものであります。

この結果、営業利益は1,130百万円（同40.6%増）となり、売上高営業利益率は9.2%（同2.3ポイント増）となりました。

#### (経常損益)

営業外収益は、14百万円（前連結会計年度比17.3%減）となりました。

営業外費用は、32百万円（同270.4%増）となりました。これは、主に増資に伴う株式交付費の増加によるものであります。

この結果、経常利益は1,113百万円（同36.8%増）となり、売上高経常利益率は9.0%（同2.1ポイント増）となりました。

#### (当期純損益)

特別利益は、87百万円となりました。これは、主に当社において税制適格退職年金制度を解約し、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度とする退職給付制度に移行したことに伴う適格年金終了益を計上したことによるものであります。

特別損失は、23百万円となりました。これは、主に連結子会社において確定拠出型の年金制度及び退職一時金とする退職給付制度への移行及び新設に伴い、従業員の過年度勤務期間に対応する過年度対応退職給付費用を計上したことによるものであります。

この結果、当期純利益は、611百万円（同94.5%増）となり、売上高当期純利益率は5.0%（同2.3ポイント増）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して536百万円（前連結会計年度末比40.7%）増加し、1,853百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して151百万円（前連結会計年度比45.6%）増加の、484百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,177百万円、減価償却費375百万円等の収入と、法人税等の支払額560百万円、たな卸資産の増加額389百万円、売上債権の増加額114百万円、労働災害損害賠償引当金の減少額89百万円等の支出によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して680百万円（同326.2%）増加の、888百万円となりました。これは、定期預金の預入による支出450百万円、有形固定資産の取得による支出403百万円等の支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して796百万円（同554.4%）増加の、939百万円となりました。これは、株式の発行による収入1,534百万円と短期借入金減少額550百万円、長期借入金の返済による支出30百万円、配当金の支払額14百万円によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、合理化、省力化及び増産体制を整えるため、当連結会計年度において全体で425百万円の設備投資を実施しました。

環境資材事業においては、コンクリート製品設備の増設、プラスチック製品製造設備の増設等に198百万円の設備投資を実施しました。

産業資材事業においては、日本不織布株式会社での不織布製造設備の改修等に169百万円の設備投資を実施しました。

この他、システム能力向上のために基幹システム用サーバーの増設等に58百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年9月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (福井県坂井市)	会社統括業務 環境資材事業	統括業務施設、 環境資材製造施設	624,353	199,526	769,190 (44,088) [6,274]	117,919	1,710,990	142 (50)
丸岡工場 (福井県坂井市)	環境資材事業	環境資材製造設備	157,172	107,804	184,942 (12,304)	2,037	451,956	9 (2)
鯖江工場 (福井県鯖江市)	産業資材事業	産業資材製造設備	237,698	108,281	185,921 (3,864)	14,209	546,110	24 (17)
東京本社 (東京都中央区)	環境資材事業 産業資材事業	統括業務施設、 営業事務用設備	1,737	—	— (—)	22,171	23,908	33 (9)
札幌支店 (札幌市北区)	環境資材事業	営業事務用設備	—	—	— (—)	299	299	5 (2)
仙台支店 (仙台市宮城野区)	環境資材事業	営業事務用設備	—	—	— (—)	130	130	8 (1)
名古屋支店 (名古屋市中東区)	環境資材事業	営業事務用設備	79	—	— (—)	705	785	10 (2)
大阪支店 (大阪市中央区)	環境資材事業	営業事務用設備	745	—	— (—)	153	899	14 (2)
広島支店 (広島市南区)	環境資材事業	営業事務用設備	—	—	— (—)	44	44	7 (2)
福岡支店 (福岡市博多区)	環境資材事業	営業事務用設備	—	—	— (—)	58	58	17 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具並びに工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の [ ] は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料は2,677千円であります。

3. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)を記載しており、従業員数の( )は外書きで、臨時雇用者を示しております。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成19年9月20日現在

設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
情報系システム	会社統括業務	一式	48ヶ月	4,700	5,092

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) 国内子会社

平成19年9月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
太田工業㈱	西宮本社・工場 (兵庫県西宮 市)	環境資材事業	統括業務施 設 海洋土木資 材製造設備	26,681	3,778	72,000 (699)	7,615	110,075	8 (2)
太田工業㈱	春日工場 (兵庫県丹波 市)	環境資材事業	海洋土木資 材製造設備	5,180	3,798	62,046 (3,122)	561	71,587	3 (-)
日本不織布㈱	滋賀工場 (滋賀県東近江 市)	産業資材事業	不織布製造 設備	118,301	153,422	188,439 (24,285)	3,521	463,684	42 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具並びに工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)を記載しており、従業員数の( )は外書きで、臨時雇用者数を示しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,750,000
計	7,750,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,488,880	2,488,880	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	2,488,880	2,488,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は次のとおりであります。  
平成17年9月12日臨時株主総会特別決議（平成17年9月5日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成19年9月20日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数（個）	77	75
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	38,500	37,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,370	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月29日から 平成25年9月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,370 資本組入額 685	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者に係る新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果生じる0.01株未満の端株は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使に関わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

①新株予約権は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社又は当社の子会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他の正当な理由によりその地位を失った場合には、その後1年間についてはこの限りではない。

②割当対象者が刑事事件において被疑者として逮捕・拘留される等、その背任行為により当社の信用を著しく損なった場合で、取締役については取締役会において割当対象の新株予約権を喪失させる旨の決議がされた場合、従業員については当社の就業規則に従い懲戒処分がなされた場合、その時点で当社の取締役、監査役又は従業員でないものについては取締役会において対象者の新株予約権を喪失させる旨の決議がなされた場合には、権利行使できない。

③新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において生存していることを要す。

④その他の条件については総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(2) 新株予約権の消却

- ①当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
- ②新株予約権者が権利行使する前に、上記(1)に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年9月12日 (注) 1	4,700	85,444	58,750	99,122	58,750	58,750
平成16年9月30日 (注) 2	1,623,436	1,708,880	—	99,122	—	58,750
平成17年9月29日 (注) 3	230,000	1,938,880	157,550	256,672	157,550	216,300
平成19年8月5日 (注) 4	550,000	2,488,880	767,250	1,023,922	767,250	983,550

(注) 1. 有償第三者割当増資

発行価格 25,000円

資本組入額 12,500円

割当先 前田尚宏、MDK従業員持株会、加藤進、安永豊、森山明、寛能夫、越石義人、笠原清麿、藤田英樹、木村安寿

2. 株式分割(1:20)によるものであります。

3. 有償第三者割当増資

発行価格 1,370円

資本組入額 685円

割当先 前田尚宏、前田佳宏、MDK従業員持株会、株式会社福井銀行

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,000円

引受価額 2,790円

資本組入額 1,395円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年9月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	10	42	19	1	1,509	1,589	—
所有株式数 (単元)	—	1,036	181	3,331	662	5	19,671	24,886	280
所有株式数の 割合（%）	—	4.16	0.73	13.39	2.66	0.02	79.04	100.00	—

## (6) 【大株主の状況】

平成19年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（%）
前田 征利	福井県福井市	781,140	31.39
前田 尚宏	神戸市東灘区	291,940	11.73
前田 佳宏	川崎市幸区	221,940	8.92
帝人ファイバー株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1-6-7	180,000	7.23
前田 博美	福井県福井市	154,340	6.20
有限会社尚佳	福井県福井市松本2-30-6	89,520	3.60
MDK従業員持株会	福井県坂井市春江町沖布目38-3	85,400	3.43
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託 口）	東京都中央区晴海1-8-11	41,500	1.67
新道繊維工業株式会社	福井県あわら市伊井60-1	34,700	1.40
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1-1-1	30,000	1.21
計	—	1,910,480	76.76

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は21,600株であります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった前田佳宏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,488,600	24,886	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 280	—	—
発行済株式総数	2,488,880	—	—
総株主の議決権	—	24,886	—

## ② 【自己株式等】

平成19年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成17年9月12日の臨時株主総会において決議されたストックオプション制度

(平成17年9月5日取締役会決議)

決議年月日	平成17年9月12日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役7、当社監査役1、当社従業員26、当社子会社取締役1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績見通し、将来の事業展開を勘案し、安定継続配当を行うこととしており、また、内部留保につきましては、当社グループの競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資、研究開発及び効率的な体制整備に有効に活用する方針であります。

毎事業年度における配当の回数については、中間配当制度はあるものの、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針のもと、平成19年9月期の期末配当金につきましては、1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。また、平成20年9月期につきましても業績動向等を総合的に勘案した配当を実施する予定であります。

なお、機動的な剰余金の配当ができるよう、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議をもって一事業年度の途中において一回に限り剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。

また、平成19年12月18日開催の定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款の変更を行っております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成19年12月18日 定時株主総会決議	37,333,200円	15円

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	—	—	—	—	3,350
最低(円)	—	—	—	—	1,980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。  
なお、平成19年8月6日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	—	—	—	—	3,350	2,720
最低(円)	—	—	—	—	2,200	1,980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。  
なお、平成19年8月6日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	前田 征利	昭和20年7月20日生	昭和45年4月 前田機業場入社 昭和47年11月 当社設立 代表取締役社長 平成14年9月 太田工業株式会社 取締役 (現任) 平成17年2月 日本不織布株式会社 代表取締役 (現任) 平成18年9月 当社代表取締役社長兼執行役員CEO 平成19年2月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	781,140
取締役副社長 兼経営役	環境事業本部長 兼東京営業第3 部長	加藤 進	昭和22年3月22日生	昭和40年4月 帝人株式会社入社 昭和48年4月 当社入社 昭和53年9月 当社取締役 平成元年6月 当社専務取締役 平成12年9月 当社専務取締役開発技術本部長 平成17年2月 日本不織布株式会社 取締役 平成17年4月 当社取締役副社長 平成19年9月 当社取締役副社長兼経営役環境 事業本部長兼東京営業第3 部長 (現任)	(注) 2	10,000
専務取締役兼 経営役	経営管理本部長	森山 明	昭和24年8月9日生	昭和48年4月 株式会社福井銀行入行 平成11年5月 当社入社 経営企画室長 平成12年1月 当社取締役経営企画室長 平成14年3月 当社取締役製造本部長兼経営 企画室長 平成14年9月 太田工業株式会社 監査役 平成15年9月 当社取締役経営管理本部長 平成17年2月 日本不織布株式会社 監査役 平成17年4月 当社専務取締役経営管理本 部長 平成18年9月 当社専務取締役兼執行役員 経営管理本部長 平成19年2月 当社専務取締役兼経営役 経営管理本部長 (現任)	(注) 2	4,000
取締役兼経営 役	産資事業本部長	白崎 富治	昭和32年5月7日生	昭和51年4月 ウラセ株式会社入社 昭和64年1月 テープテック株式会社入社 平成10年11月 同社取締役 平成11年11月 株式会社MC 研究所取締役 平成14年3月 両社、当社に吸収合併により 当社へ移籍 当社テープテック・MC 事業 本部長 平成16年12月 当社取締役テープテック・M C 事業本部長 平成18年6月 当社取締役退任 平成18年6月 日本不織布株式会社 代表取 締役社長 (現任) 平成19年9月 当社経営役産資事業本部長 平成19年12月 当社取締役兼経営役産資事業 本部長 (現任)	(注) 2	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	藤田 英樹	昭和17年4月3日生	昭和41年4月 福井県入庁 平成10年4月 福井県小浜土木事務所長 平成12年4月 福井県土木部技監 平成14年4月 福井県建設技術公社 平成15年4月 当社取締役 平成15年12月 当社監査役(現任) 平成18年8月 太田工業株式会社 監査役 (現任) 平成18年8月 日本不織布株式会社 監査役 (現任)	(注)3	1,000
監査役	—	見奈美 徹	昭和21年1月18日生	昭和43年4月 セーレン株式会社入社 平成元年5月 アルマジヤパン株式会社 代 表取締役 平成元年6月 セーレン株式会社参与 平成3年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成14年10月 えちぜん鉄道株式会社 代表 取締役専務 平成16年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役	—	増田 仁視	昭和27年4月23日生	昭和52年4月 公認会計士伊藤満邦事務所入 所 昭和57年6月 公認会計士増田仁視事務所開 設 所長(現任) 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注)3	—
計						798,140

- (注) 1. 監査役見奈美徹及び増田仁視は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成19年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
3. 平成18年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離により経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、平成19年2月に経営役制度を導入して、経営の効率化及び活性化を図っております。経営役は次のとおりであります。

氏名	職名
加藤 進	環境事業本部長兼東京営業第3部長
森山 明	経営管理本部長
白崎 富治	産資事業本部長
横田 善弘	開発製造本部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方は、当社の行動理念の第1項「人も企業も真っ直ぐ生きよう」に表れております。

すなわち、株主、お客さま、取引先、従業員、地域社会等の様々な利害関係者から求められる、適時適切な情報開示による経営の透明性の確保、コンプライアンスの徹底など、公平で健全な企業経営を行うことが最重要課題であると認識しております。

また、同時に、「人・大地・繊維」を融合した「知恵と技術」で「地球との共生」を実現し、「防災・安全・環境」に配慮した製品・技術の開発・提供を行うことによって、株主利益の増大に努めることが最大の責務であると考えております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

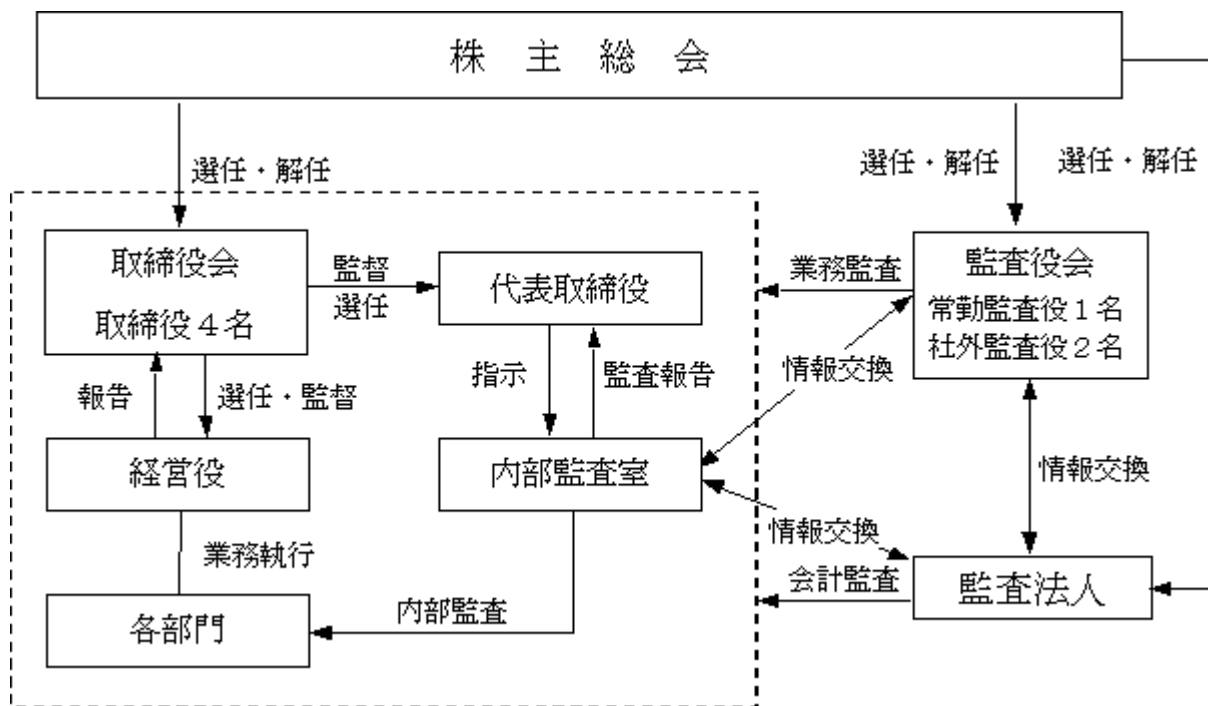
#### ①会社の機関の内容

当社は監査役会制度採用会社であります。

経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は取締役4名で構成されており、監査役3名の出席のもと実施しております。取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、付議・報告基準に則り審議・報告を行っております。

また、意思決定・監督と執行の分離により経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、平成19年2月に経営役制度を導入し、取締役会においてその業務執行における報告を受けております。

なお、業務執行の体制、経営管理の体制及び内部統制の仕組みは、以下のとおりであります。



## ②内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や内部監査室（1名）の設置などを行い、組織的な業務運営を行える体制を構築してまいりました。特に、内部監査については、内部監査室と監査役との連携のもと、定期的に内部統制等の状況について意見交換をして、計画的に業務監査あるいは臨時の監査を実施することで、内部監査体制構築のための一助になってきたと考えております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しております。監査役は、取締役会ほかの重要会議に出席し、必要に応じて意見陳述することにより、取締役の業務執行状況を監督、牽制しております。社外監査役2名は、外部者としての視点から当社の経営を見ることができ、適法性の確保に役立っております。

また、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等については、組織変更の都度改訂を行うことで整合性確保を図っております。

さらに、連結子会社である「太田工業㈱」「日本不織布㈱」においても社内諸規程を整備し運用しております。内部監査や監査役監査もこれら連結子会社を対象に含んで実施しております。

この結果、組織的な業務運営が遂行できる状況になり、現状では内部牽制は十分機能していると認識しております。

今後も社内コミュニケーションには十分留意し、さらなる事業規模拡大に伴う内部管理体制、牽制組織の整備・拡充に努める所存であります。

## ③会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと証券取引法に基づいた監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名：指定社員 石田 昭、東 誠一郎、中田 明  
監査業務に係る補助者の構成：公認会計士4名、会計士補5名、その他1名

## ④社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役はおりません。

社外監査役である見奈美徹、増田仁視と当社グループは、人的関係、資本関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

## ⑤内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社では、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携を重視し、当該事業年度の内部監査計画・監査計画を相互に協議の上で策定しております。その計画に基づき実施した監査の方法や結果についても、互いに適宜報告することとしております。このほか常勤監査役が定期的に内部監査に立ち会う等の方法により緊密に連携して意見交換等を行っております。

また、監査法人とは中間及び期末監査時に内部監査室も同席し、監査法人からの指導事項を内部監査の監査事項に反映させるよう連携を行っております。

## (3) リスク管理体制の整備の状況

当社の経営リスク管理の主管部署は経営企画部であります。各部署におけるリスクの認識、分析・評価は、各本部がそれぞれ行っており、必要に応じて外部専門家に照会いたします。経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクが発生した場合には、直ちに経営企画部長を経由して社長へ報告されます。社長の命令により、直ちに経営管理本部長（専務取締役）を対策本部長とする対策本部を設置し、適切な対応策や再発防止策を実施することとしております。

このほか、法令等遵守を実現するために、副社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。また、コンプライアンス規程を制定し、所属長を推進責任者に指定のうえコンプライアンスの実践を義務付けております。さらに、コンプライアンスハンドブックを全社員に配布し周知徹底を図っております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

平成19年9月期における当社の取締役及び監査役に支払った報酬等及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

①役員報酬の内容

取締役を支払った報酬等	76,348千円
監査役を支払った報酬等	10,613千円

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額7,880千円(取締役7,100千円、監査役780千円)が含まれております。

②監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	4,000千円

(5) 責任免除の内容の概要

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)並びに会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議によって、その期待される役割を十分に果たし得るよう、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年9月21日から平成18年9月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年9月21日から平成19年9月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年9月21日から平成18年9月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年9月21日から平成19年9月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年9月21日から平成18年9月20日まで）及び前事業年度（平成17年9月21日から平成18年9月20日まで）の財務諸表について、並びに、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年9月21日から平成19年9月20日まで）及び当事業年度（平成18年9月21日から平成19年9月20日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成19年7月3日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月20日)		当連結会計年度 (平成19年9月20日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,316,728		2,303,004		
2. 受取手形及び売掛金		4,319,335		4,434,188		
3. たな卸資産		1,562,797		1,952,202		
4. 繰延税金資産		183,188		152,457		
5. その他		9,162		19,912		
貸倒引当金		△3,738		△4,577		
流動資産合計		7,387,473	65.0	8,857,188	69.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※	2,605,373		2,619,768		
減価償却累計額		1,368,221	1,237,151	1,447,818	1,171,949	
(2) 機械装置及び運搬具		1,864,818		1,961,338		
減価償却累計額		1,276,372	588,445	1,376,597	584,741	
(3) 土地	※		1,363,542		1,410,094	
(4) 建設仮勘定			18,170		18,717	
(5) その他		443,259		554,227		
減価償却累計額		340,876	102,382	392,493	161,733	
有形固定資産合計			3,309,693		3,347,237	26.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			71,320		58,738	
(2) のれん			38,387		—	
(3) その他			13,695		25,245	
無形固定資産合計			123,403		83,983	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			63,518		59,610	
(2) 繰延税金資産			345,490		326,449	
(3) その他			144,951		147,786	
貸倒引当金			△4,976		△5,533	
投資その他の資産合計			548,984	4.8	528,312	4.1
固定資産合計			3,982,081	35.0	3,959,532	30.9
資産合計			11,369,555	100.0	12,816,721	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月20日)		当連結会計年度 (平成19年9月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※				
1. 支払手形及び買掛金		2,166,258		2,166,315	
2. 短期借入金		700,000		150,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		30,000		30,000	
4. 未払金		361,426		419,901	
5. 未払法人税等		322,121		272,345	
6. 未払消費税等		26,046		42,279	
7. 設備支払手形		97,369		91,822	
8. 賞与引当金		289,633		296,006	
9. 労働災害損害賠償引当 金		89,350		—	
10. その他	38,074		54,672		
流動負債合計		4,120,281	36.2	3,523,342	27.5
II 固定負債	※				
1. 長期借入金		70,000		40,000	
2. 役員退職慰労引当金		645,316		644,943	
3. 退職給付引当金		204,588		152,685	
固定負債合計		919,904	8.1	837,629	6.5
負債合計		5,040,185	44.3	4,360,971	34.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		256,672	2.3	1,023,922	8.0
2. 資本剰余金		216,300	1.9	983,550	7.7
3. 利益剰余金		5,847,883	51.4	6,445,059	50.3
株主資本合計		6,320,855	55.6	8,452,531	66.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		8,514	0.1	3,218	0.0
評価・換算差額等合計		8,514	0.1	3,218	0.0
純資産合計		6,329,370	55.7	8,455,750	66.0
負債純資産合計		11,369,555	100.0	12,816,721	100.0



②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)			当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		11,690,226	100.0		12,348,112	100.0	
II 売上原価			7,457,608	63.8		7,714,737	62.5	
売上総利益			4,232,617	36.2		4,633,375	37.5	
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費			612,666			649,278		
2. 設計委託費			149,890			122,923		
3. 役員報酬			146,905			95,167		
4. 給料手当			783,643			853,629		
5. 賞与			110,334			112,416		
6. 賞与引当金繰入額			199,641			200,116		
7. 退職給付費用			43,243			47,603		
8. 役員退職慰労引当金繰入額			13,429			7,880		
9. 旅費交通費			167,791			165,999		
10. 減価償却費			125,599			103,443		
11. のれん償却額			38,387			38,387		
12. その他			1,036,630	3,428,162	29.3	1,105,660	3,502,506	28.3
営業利益				804,455	6.9		1,130,868	9.2
IV 営業外収益								
1. 受取利息			183			1,987		
2. 受取配当金			931			990		
3. 為替差益		—			2,239			
4. 受託検査収益		3,245			—			
5. 受取保険金		2,491			—			
6. その他		11,263	18,115	0.2	9,764	14,982	0.1	
V 営業外費用								
1. 支払利息		5,648			9,138			
2. 新株発行費		1,906			—			
3. 株式交付費		—			19,138			
4. その他		1,110	8,664	0.1	3,819	32,096	0.3	
経常利益			813,906	7.0		1,113,754	9.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)			当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	246		3,785			
2. 貸倒引当金戻入益		1,586		—			
3. ゴルフ会員権売却益		452		—			
4. 適格年金終了益		—		77,771			
5. 労働災害損害賠償引当 金戻入益		—		5,859			
6. その他		—	2,285	114	87,531	0.7	
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	392		—			
2. 固定資産除却損	※4	4,719		10,859			
3. 労働災害損害賠償金	※5	89,403		—			
4. 過年度対応退職給付費 用		—		12,091			
5. その他		370	94,886	740	23,691	0.2	
税金等調整前当期純利 益			721,304		1,177,594	9.5	
法人税、住民税及び事 業税		497,322		512,510			
法人税等調整額		△90,531	406,791	53,367	565,877	4.5	
当期純利益			314,513		611,717	5.0	

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年9月21日 至平成18年9月20日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月20日 残高（千円）	99,122	58,750	5,546,186	5,704,058	13,392	5,717,451
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	157,550	157,550		315,100		315,100
剰余金の配当（注）			△12,816	△12,816		△12,816
当期純利益			314,513	314,513		314,513
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					△4,878	△4,878
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	157,550	157,550	301,696	616,796	△4,878	611,918
平成18年9月20日 残高（千円）	256,672	216,300	5,847,883	6,320,855	8,514	6,329,370

（注）平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成18年9月21日 至平成19年9月20日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月20日 残高（千円）	256,672	216,300	5,847,883	6,320,855	8,514	6,329,370
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	767,250	767,250		1,534,500		1,534,500
剰余金の配当			△14,541	△14,541		△14,541
当期純利益			611,717	611,717		611,717
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					△5,295	△5,295
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	767,250	767,250	597,175	2,131,675	△5,295	2,126,380
平成19年9月20日 残高（千円）	1,023,922	983,550	6,445,059	8,452,531	3,218	8,455,750

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		721,304	1,177,594
減価償却費		398,011	375,847
長期前払費用償却費		3,097	1,993
のれん償却額		38,387	38,387
貸倒引当金の増加額		1,539	1,397
労働災害損害賠償引当金の減少 (増加) 額		89,350	△89,350
役員退職慰労引当金の減少 (増 加) 額		13,429	△373
退職給付引当金の減少 (増加) 額		64,804	△51,902
賞与引当金の増加額		29,137	6,373
受取利息及び受取配当金		△1,115	△2,977
支払利息		5,648	9,138
為替差益		—	86
有形固定資産売却益		△246	△3,785
有形固定資産売却損		392	—
有形固定資産除却損		4,719	10,859
ゴルフ会員権売却益		△452	△114
売上債権の増加額		△362,082	△114,853
たな卸資産の増加額		△230,041	△389,405
仕入債務の増加額		17,472	57
その他		△19,393	81,923
小計		773,961	1,050,896
利息及び配当金の受取額		1,203	2,701
利息の支払額		△6,495	△8,338
法人税等の支払額		△435,681	△560,339
営業活動によるキャッシュ・フロー		332,988	484,919

		前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△560,000	△450,000
定期預金の払戻による収入		1,120,000	—
有形固定資産の取得による支出		△747,537	△403,573
有形固定資産の売却による収入		2,513	19,150
無形固定資産の取得による支出		△18,099	△47,196
投資有価証券の取得による支出		△4,963	△4,981
ゴルフ会員権の売却による収入		857	714
保険積立による支出		△2,608	△2,678
貸付金の回収による収入		1,526	61
貸付けによる支出		△144	—
その他		△10	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△208,465	△888,515
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金減少額		△100,000	△550,000
長期借入金の返済による支出		△58,640	△30,000
株式の発行による収入		315,100	1,534,500
配当金の支払額		△12,816	△14,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		143,643	939,958
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△86
V 現金及び現金同等物の増加額		268,166	536,275
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,048,562	1,316,728
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,316,728	1,853,004

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 子会社は、すべて連結しております。 当該連結子会社の名称 太田工業㈱ 日本不織布㈱	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち太田工業㈱の決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③労働災害損害賠償引当金 労働災害事故の被害者に対する損害賠償金支払に備えるため、損害賠償損失見込額を計上しております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成18年4月に発生しました労働災害事故の被害者に対する今後の損害賠償金の支払に備えるため、当連結会計年度末における損害賠償損失見込額を労働災害損害賠償引当金として計上いたしました。これにより、税金等調整前当期純利益が89,403千円減少しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成18年10月1日をもって税制適格退職年金制度を解約し、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度とする退職給付制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益に「適格年金終了益」として77,771千円計上されております。 また、連結子会社において確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度とする退職給付制度への移行及び新設について、厚生労働省の承認(平成19年8月23日 近厚発第0823005号)を受けました。なお、一部の連結子会社で加入しておりました中小企業退職共済制度については移行と同時に解約を行っております。 本移行及び新設に伴い、従業員の過年度勤務期間に対応する退職給付費用発生額12,091千円を特別損失に「過年度対応退職給付費用」として計上しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,329,370千円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業権は、連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に990千円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、連結調整勘定償却額及び営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業権償却額は、連結損益計算書の販売費及び一般管理費「その他」に495千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額及び営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業権償却額は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「減価償却費」に495千円含まれております。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度69千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において、為替差益は、連結損益計算書の営業外収益「その他」に203千円含まれております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第1号)の適用により、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「ゴルフ会員権売却益」(当連結会計年度114千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>平成17年9月29日の新株発行により、当社の資本金は256,672千円となり、当連結会計年度より「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が適用されます。これに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,023千円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は12,023千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月20日)	当連結会計年度 (平成19年9月20日)																								
<p>※ 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">178,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">184,942千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,799千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	178,857千円	土地	184,942千円	計	363,799千円	1年以内返済予定長期借入金	30,000千円	長期借入金	70,000千円	計	100,000千円	<p>※ 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">169,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">184,942千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,081千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	169,139千円	土地	184,942千円	計	354,081千円	1年以内返済予定長期借入金	30,000千円	長期借入金	40,000千円	計	70,000千円
建物及び構築物	178,857千円																								
土地	184,942千円																								
計	363,799千円																								
1年以内返済予定長期借入金	30,000千円																								
長期借入金	70,000千円																								
計	100,000千円																								
建物及び構築物	169,139千円																								
土地	184,942千円																								
計	354,081千円																								
1年以内返済予定長期借入金	30,000千円																								
長期借入金	40,000千円																								
計	70,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)																						
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は6,775千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2. 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">392千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,042千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,719千円</td> </tr> </table> <p>※5. 労働災害損害賠償金には、労働災害損害賠償引当金繰入額89,350千円を含んでおります。</p>	機械装置及び運搬具	246千円	機械装置及び運搬具	392千円	建物及び構築物	1,432千円	機械装置及び運搬具	2,243千円	その他	1,042千円	計	4,719千円	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は5,345千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2. 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,785千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,359千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,859千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	機械装置及び運搬具	3,785千円	建物及び構築物	6,080千円	機械装置及び運搬具	3,419千円	その他	1,359千円	計	10,859千円
機械装置及び運搬具	246千円																						
機械装置及び運搬具	392千円																						
建物及び構築物	1,432千円																						
機械装置及び運搬具	2,243千円																						
その他	1,042千円																						
計	4,719千円																						
機械装置及び運搬具	3,785千円																						
建物及び構築物	6,080千円																						
機械装置及び運搬具	3,419千円																						
その他	1,359千円																						
計	10,859千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年9月21日 至平成18年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,708,880	230,000	—	1,938,880
合計	1,708,880	230,000	—	1,938,880

(注) 発行済株式数の増加は、第三者割当により230,000株の新株発行(払込期日:平成17年9月29日)を実施したことによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月19日 定時株主総会	普通株式	12,816	7.50	平成17年9月20日	平成17年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月18日 定時株主総会	普通株式	14,541	利益剰余金	7.50	平成18年9月20日	平成18年12月19日

当連結会計年度(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,938,880	550,000	—	2,488,880
合計	1,938,000	550,000	—	2,488,880

(注) 発行済株式数の増加は、公募により550,000株の新株発行(払込期日:平成19年8月5日)を実施したことによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月18日 定時株主総会	普通株式	14,541	7.50	平成18年9月20日	平成18年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	37,333	利益剰余金	15.00	平成19年9月20日	平成19年12月19日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月20日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月20日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,316,728	現金及び預金勘定 2,303,004
現金及び現金同等物 1,316,728	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △450,000
	現金及び現金同等物 1,853,004

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">22,480</td> <td style="text-align: center;">12,414</td> <td style="text-align: center;">10,065</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">10,380</td> <td style="text-align: center;">8,526</td> <td style="text-align: center;">1,853</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">32,860</td> <td style="text-align: center;">20,941</td> <td style="text-align: center;">11,918</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	22,480	12,414	10,065	ソフトウェア	10,380	8,526	1,853	合計	32,860	20,941	11,918	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">22,480</td> <td style="text-align: center;">17,799</td> <td style="text-align: center;">4,680</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">22,480</td> <td style="text-align: center;">17,799</td> <td style="text-align: center;">4,680</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	22,480	17,799	4,680	合計	22,480	17,799	4,680
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
(有形固定資産) その他	22,480	12,414	10,065																										
ソフトウェア	10,380	8,526	1,853																										
合計	32,860	20,941	11,918																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
(有形固定資産) その他	22,480	17,799	4,680																										
合計	22,480	17,799	4,680																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																												
1年内 7,484千円	1年内 4,960千円																												
1年超 5,351千円	1年超 390千円																												
合計 12,835千円	合計 5,351千円																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
支払リース料 7,915千円	支払リース料 7,732千円																												
減価償却費相当額 7,460千円	減価償却費相当額 7,238千円																												
支払利息相当額 442千円	支払利息相当額 247千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年9月20日)			当連結会計年度 (平成19年9月20日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	47,143	61,438	14,295	52,125	57,530	5,404
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	47,143	61,438	14,295	52,125	57,530	5,404
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	47,143	61,438	14,295	52,125	57,530	5,404	

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年9月20日)	当連結会計年度 (平成19年9月20日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,080	2,080

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
注記の対象となるデリバティブ取引を利用していない ため該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社では、総合設立型の厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(注) 一部の連結子会社が加入しております厚生年金基金は複数事業主制度による総合型の厚生年金基金制度であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算できないため、年金資産には含めておりません。なお、給与総額の割合で計算した当該厚生年金基金制度の年金資産の額は、33,462千円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">563,341千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">△352,487千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">210,854千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△6,266千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">204,588千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,599千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,380千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,716千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,540千円</td> </tr> <tr> <td>⑤その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,813千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">67,617千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 「⑤その他の退職給付費用」は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型の厚生年金基金制度への拠出金1,673千円、及び将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じない中小企業退職金共済制度への拠出金1,140千円であります。</p> <p style="text-align: center;">2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">1.75%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度から費用処理)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	563,341千円	②年金資産	△352,487千円	③未積立退職給付債務 (①+②)	210,854千円	④未認識数理計算上の差異	△6,266千円	⑤退職給付引当金 (③+④)	204,588千円	①勤務費用	52,599千円	②利息費用	9,380千円	③期待運用収益	△4,716千円	④数理計算上の差異の費用処理額	7,540千円	⑤その他の退職給付費用	2,813千円	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	67,617千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.75%	③期待運用収益率	1.25%	④数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度から費用処理)	5年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度とする退職給付制度を設けております。一部の連結子会社では、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>(注) 一部の連結子会社が加入しております厚生年金基金は複数事業主制度による総合型の厚生年金基金制度であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算できないため、年金資産には含めておりません。なお、給与総額の割合で計算した当該厚生年金基金制度の年金資産の額は、42,699千円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">153,495千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△809千円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">152,685千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,066千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,276千円</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,503千円</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,487千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">80,333千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 「④その他の退職給付費用」は、確定拠出型年金制度への拠出額43,196千円、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型の厚生年金基金制度への拠出金2,040千円及び将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じない中小企業退職金共済制度への拠出金1,250千円であります。</p> <p style="text-align: center;">2. 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">1.75%</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度から費用処理)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	153,495千円	②未認識数理計算上の差異	△809千円	③退職給付引当金 (①+②)	152,685千円	①勤務費用	30,066千円	②利息費用	2,276千円	③数理計算上の差異の費用処理額	1,503千円	④その他の退職給付費用	46,487千円	⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	80,333千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.75%	③数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度から費用処理)	5年	④会計基準変更時差異の処理年数	1年
①退職給付債務	563,341千円																																																								
②年金資産	△352,487千円																																																								
③未積立退職給付債務 (①+②)	210,854千円																																																								
④未認識数理計算上の差異	△6,266千円																																																								
⑤退職給付引当金 (③+④)	204,588千円																																																								
①勤務費用	52,599千円																																																								
②利息費用	9,380千円																																																								
③期待運用収益	△4,716千円																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	7,540千円																																																								
⑤その他の退職給付費用	2,813千円																																																								
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	67,617千円																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
②割引率	1.75%																																																								
③期待運用収益率	1.25%																																																								
④数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度から費用処理)	5年																																																								
⑤会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																								
①退職給付債務	153,495千円																																																								
②未認識数理計算上の差異	△809千円																																																								
③退職給付引当金 (①+②)	152,685千円																																																								
①勤務費用	30,066千円																																																								
②利息費用	2,276千円																																																								
③数理計算上の差異の費用処理額	1,503千円																																																								
④その他の退職給付費用	46,487千円																																																								
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	80,333千円																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
②割引率	1.75%																																																								
③数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度から費用処理)	5年																																																								
④会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																								



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年9月21日 至平成18年9月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名、当社監査役1名、当社従業員26名、 当社子会社取締役1名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 40,000株
付与日	平成17年9月29日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員 の地位にあることを要す。但し、当社又は当社の子会社の取締役若しくは監査役を 任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他の正当な理由によ りその地位を失った場合には、その後1年間についてはこの限りではない。
対象勤務期間	2年間(自平成17年9月29日 至平成19年9月28日)
権利行使期間	平成19年9月29日から平成25年9月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、  
ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	40,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	40,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,370
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名、当社監査役1名、当社従業員26名、 当社子会社取締役1名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 40,000株
付与日	平成17年9月29日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員 の地位にあることを要す。但し、当社又は当社の子会社の取締役若しくは 監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他 の正当な理由によりその地位を失った場合には、その後1年間についてはこの 限りではない。
対象勤務期間	2年間（自平成17年9月29日 至平成19年9月28日）
権利行使期間	平成19年9月29日から平成25年9月29日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	40,000
付与	—
失効	1,500
権利確定	—
未確定残	38,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,370
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月20日)	当連結会計年度 (平成19年9月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 117,363千円	賞与引当金 119,997千円
貸倒引当金 42千円	貸倒引当金 399千円
未払事業税 20,874千円	未払事業税 21,145千円
未払費用 14,219千円	未払費用 17,130千円
労働災害損害賠償金 36,133千円	その他 1,247千円
その他 1,852千円	小計 159,920千円
小計 190,485千円	評価性引当額 △7,462千円
評価性引当額 △7,296千円	計 152,457千円
計 183,188千円	
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金 260,965千円	役員退職慰労引当金 260,815千円
退職給付引当金 82,735千円	退職給付引当金 61,904千円
ゴルフ会員権評価損 10,918千円	ゴルフ会員権評価損 10,372千円
減価償却超過額 1,796千円	減価償却超過額 5,024千円
貸倒引当金 1,158千円	貸倒引当金 1,118千円
土地評価差額金 22,027千円	土地評価差額金 22,027千円
繰越欠損金 22,742千円	繰越欠損金 16,675千円
その他 4,987千円	その他 7,383千円
小計 407,333千円	小計 385,322千円
評価性引当額 △23,229千円	評価性引当額 △32,269千円
計 384,104千円	計 353,052千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
特別償却準備金 △32,832千円	特別償却準備金 △24,417千円
その他有価証券評価差額金 △5,780千円	その他有価証券評価差額金 △2,185千円
計 △38,613千円	計 △26,603千円
繰延税金資産の純額 528,679千円	繰延税金資産の純額 478,907千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.44%	法定実効税率 40.44%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.08%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.27%
同族会社の留保金に対する税額 6.63%	同族会社の留保金に対する税額 2.63%
住民税均等割 0.74%	住民税均等割 1.32%
のれん償却額 2.12%	のれん償却額 1.30%
評価性引当額 4.23%	評価性引当額 0.78%
その他 0.16%	その他 0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.05%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年9月21日 至平成18年9月20日）

	環境資材事業 （千円）	産業資材事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,532,635	2,124,205	33,386	11,690,226	—	11,690,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,250	79,125	—	90,375	(90,375)	—
計	9,543,885	2,203,330	33,386	11,780,601	(90,375)	11,690,226
営業費用	8,469,832	2,088,851	22,422	10,581,106	304,665	10,885,771
営業利益	1,074,052	114,479	10,963	1,199,495	(395,040)	804,455
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,838,219	1,851,325	—	9,689,544	1,680,010	11,369,555
減価償却費	195,787	154,599	170	350,556	47,454	398,011
資本的支出	167,337	311,674	—	479,011	5,768	484,779

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 環境資材事業……盛土補強材、土木シート、接着アンカー、海洋汚濁防止膜、オイルフェンス、暗渠排水材
- (2) 産業資材事業……細巾織物二次製品、精密機器洗浄用ワイピングクロス
- (3) その他事業……耐震補強工事

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,701,579千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、405,432千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用、及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度（自平成18年9月21日 至平成19年9月20日）

	環境資材事業 （千円）	産業資材事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
<b>I. 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,222,998	2,125,114	12,348,112	—	12,348,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,822	96,700	101,523	(101,523)	—
計	10,227,821	2,221,815	12,449,636	(101,523)	12,348,112
営業費用	8,797,336	2,065,265	10,862,601	354,642	11,217,243
営業利益	1,430,485	156,549	1,587,034	(456,165)	1,130,868
<b>II. 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	8,494,165	1,798,222	10,292,387	2,524,333	12,816,721
減価償却費	187,812	143,376	331,188	44,659	375,847
資本的支出	198,304	169,569	367,847	58,028	425,902

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 環境資材事業……盛土補強材、土木シート、接着アンカー、海洋汚濁防止膜、オイルフェンス、暗渠排水材

(2) 産業資材事業……細巾織物二次製品、精密機器洗浄用ワイピングクロス、不織布

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,546,410千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、467,048千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用、及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 「その他事業」は、平成18年4月に撤退したため、記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成17年9月21日 至平成18年9月20日）及び当連結会計年度（自平成18年9月21日 至平成19年9月20日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成17年9月21日 至平成18年9月20日）及び当連結会計年度（自平成18年9月21日 至平成19年9月20日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自平成17年9月21日 至平成18年9月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年9月21日 至平成19年9月20日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	
1株当たり純資産額	3,264.45円	1株当たり純資産額	3,397.41円
1株当たり当期純利益金額	162.64円	1株当たり当期純利益金額	304.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	301.84円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
当期純利益(千円)	314,513	611,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	314,513	611,717
期中平均株式数(株)	1,933,838	2,009,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	－	－
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	－	16,910
(うち新株予約権)	(－)	(16,910)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数80個)</p> <p>新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	――

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	150,000	1.28	—
1年以内に返済予定の長期借入金	30,000	30,000	0.65	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	70,000	40,000	0.65	平成22年1月20日
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	800,000	220,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,000	10,000	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月20日)		当事業年度 (平成19年9月20日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		932,082		1,828,508		
2. 受取手形		2,247,503		2,257,407		
3. 売掛金		1,765,798		1,856,699		
4. 商品		165,337		280,148		
5. 製品		647,336		854,194		
6. 原材料		336,958		477,153		
7. 仕掛品		186,086		164,864		
8. 貯蔵品		17,631		18,358		
9. 前渡金		2,936		2,787		
10. 前払費用		1,126		10,274		
11. 繰延税金資産		179,489		146,008		
12. その他		7,814		8,259		
貸倒引当金		△1,669		△2,323		
流動資産合計		6,488,431	57.9	7,902,340	62.9	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,256,059		2,239,062		
減価償却累計額		1,202,103	1,053,956	1,256,063	982,998	
(2) 構築物	※1	171,037		172,397		
減価償却累計額		128,071	42,966	133,609	38,787	
(3) 機械装置		1,589,342		1,612,071		
減価償却累計額		1,139,606	449,736	1,196,459	415,611	
(4) 車輛運搬具		20,365		20,365		
減価償却累計額		18,386	1,978	18,955	1,409	
(5) 工具器具備品		428,472		538,002		
減価償却累計額		332,055	96,416	381,245	156,756	
(6) 土地	※1		1,125,105		1,140,053	
(7) 建設仮勘定			488		4,995	
有形固定資産合計			2,770,648		2,740,612	21.8



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月20日)		当事業年度 (平成19年9月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん		495		—	
(2) 借地権		10,404		10,404	
(3) ソフトウェア		68,289		54,337	
(4) その他		3,007		14,557	
無形固定資産合計		82,195	0.7	79,298	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		63,438		59,530	
(2) 関係会社株式		1,058,722		1,058,722	
(3) 関係会社長期貸付金		570,000		550,000	
(4) 破産更生債権		4,276		5,533	
(5) 長期前払費用		5,389		3,480	
(6) 繰延税金資産		510,381		491,950	
(7) その他		129,398		134,508	
貸倒引当金		△4,276		△5,533	
投資評価引当金		△464,361		△464,361	
投資その他の資産合計		1,872,969	16.7	1,833,830	14.6
固定資産合計		4,725,813	42.1	4,653,741	37.1
資産合計		11,214,245	100.0	12,556,082	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		1,546,393		1,473,351	
2. 買掛金		484,131		542,719	
3. 短期借入金		600,000		—	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	30,000		30,000	
5. 未払金		314,464		377,987	
6. 未払法人税等		309,000		240,006	
7. 未払消費税等		20,785		26,293	
8. 前受金		1,967		191	
9. 預り金		28,864		49,275	
10. 賞与引当金		272,607		274,936	
11. 労働災害損害賠償引当 金		89,350		—	
12. 設備支払手形		57,269		79,255	
流動負債合計		3,754,832	33.5	3,094,016	24.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月20日)		当事業年度 (平成19年9月20日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債	※1					
1. 長期借入金		70,000		40,000		
2. 役員退職慰労引当金		645,316		644,943		
3. 退職給付引当金		204,588		140,594		
固定負債合計		919,904	8.2	825,537	6.6	
負債合計		4,674,737	41.7	3,919,554	31.2	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			256,672	2.3	1,023,922	8.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	216,300		983,550			
資本剰余金合計	216,300	1.9	983,550	7.8		
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	6,450		6,450			
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金	48,356		35,962			
別途積立金	5,600,000		5,900,000			
繰越利益剰余金	403,216		683,424			
利益剰余金合計		6,058,022	54.0	6,625,837	52.8	
株主資本合計		6,530,994	58.2	8,633,309	68.8	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		8,514	0.1	3,218	0.0	
評価・換算差額等合計		8,514	0.1	3,218	0.0	
純資産合計		6,539,508	58.3	8,636,528	68.8	
負債純資産合計		11,214,245	100.0	12,556,082	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)			当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,452,027	100.0		11,083,831	100.0
II 売上原価							
1. 製品・商品期首たな卸高		760,054			812,673		
2. 当期商品仕入高		1,452,891			1,616,658		
3. 当期製品製造原価		5,146,872			5,554,164		
合計		7,359,819			7,983,496		
4. 他勘定振替高	※2	3,088			4,552		
5. 製品・商品期末たな卸高		812,673	6,544,057	62.6	1,134,343	6,844,601	61.8
売上総利益			3,907,970	37.4		4,239,230	38.2
III 販売費及び一般管理費	※3						
1. 荷造運送費		531,440			571,390		
2. 設計委託費		149,877			122,923		
3. 役員報酬		129,965			79,081		
4. 給料手当		722,446			793,312		
5. 賞与		105,681			105,950		
6. 賞与引当金繰入額		192,355			193,186		
7. 退職給付費用		42,068			45,611		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		13,429			7,880		
9. 旅費交通費		155,341			156,257		
10. 減価償却費		123,542			100,760		
11. 貸倒引当金繰入額		3,964			2,380		
12. その他		974,687	3,144,800	30.1	1,056,884	3,235,620	29.1
営業利益			763,169	7.3		1,003,610	9.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)			当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,208			7,487		
2. 受取配当金		931			990		
3. 業務受託収益	※1	30,000			30,000		
4. その他		14,294	48,434	0.5	10,589	49,067	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,237			7,820		
2. 新株発行費		1,529			—		
3. 株式交付費		—			19,138		
4. クレーム補償費		—			3,103		
5. その他		366	7,132	0.1	715	30,778	0.3
経常利益			804,471	7.7		1,021,899	9.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	92			—		
2. ゴルフ会員権売却益		452			—		
3. 適格年金終了益		—			77,771		
4. 労働災害損害賠償引当 金戻入益		—	544	0.0	5,859	83,631	0.8
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	392			—		
2. 固定資産除却損	※6	4,452			7,736		
3. 労働災害損害賠償金	※7	89,403			—		
4. その他		370	94,619	0.9	740	8,476	0.1
税引前当期純利益			710,396	6.8		1,097,054	9.9
法人税、住民税及び事 業税		454,422			459,191		
法人税等調整額		△102,833	351,589	3.4	55,507	514,698	4.6
当期純利益			358,806	3.4		582,356	5.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)		当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	2,771,493	53.3	2,980,698	53.9
II 労務費		716,446	13.8	785,769	14.2
III 外注加工費		1,100,434	21.2	1,119,140	20.2
IV 経費		610,544	11.7	648,620	11.7
当期総製造費用	※3	5,198,918	100.0	5,534,229	100.0
期首仕掛品たな卸高		135,293		186,086	
合計		5,334,212		5,720,315	
他勘定振替高		1,252		1,285	
期末仕掛品たな卸高		186,086		164,864	
当期製品製造原価		5,146,872		5,554,164	

(注)

前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
1. 原価計算の方法 組別総合標準原価計算を使用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 荷造包装費 67,135千円 電力料 68,898千円 消耗品費 89,574千円 減価償却費 214,566千円	※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 荷造包装費 89,622千円 電力料 67,501千円 消耗品費 104,441千円 減価償却費 201,648千円
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 1,252千円	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 1,285千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年9月21日 至平成18年9月20日）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成17年9月20日残高(千円)	99,122	58,750	6,450	36,364	5,300,000	369,218	5,712,032	5,869,904	13,392	5,883,296	
事業年度中の変動額											
新株の発行	157,550	157,550						315,100		315,100	
剰余金の配当(注)						△12,816	△12,816	△12,816		△12,816	
特別償却準備金の積立(前期分)(注)				30,941		△30,941	—	—		—	
特別償却準備金の取崩(前期分)(注)				△6,555		6,555	—	—		—	
特別償却準備金の取崩(当期分)				△12,393		12,393	—	—		—	
別途積立金の積立(注)					300,000	△300,000	—	—		—	
当期純利益						358,806	358,806	358,806		358,806	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									△4,878	△4,878	
事業年度中の変動額合計(千円)	157,550	157,550	—	11,992	300,000	33,997	345,990	661,090	△4,878	656,211	
平成18年9月20日残高(千円)	256,672	216,300	6,450	48,356	5,600,000	403,216	6,058,022	6,530,994	8,514	6,539,508	

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成18年9月21日 至平成19年9月20日）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年9月20日残高(千円)	256,672	216,300	6,450	48,356	5,600,000	403,216	6,058,022	6,530,994	8,514	6,539,508	
事業年度中の変動額											
新株の発行	767,250	767,250						1,534,500		1,534,500	
剰余金の配当						△14,541	△14,541	△14,541		△14,541	
特別償却準備金の取崩				△12,393		12,393	—	—		—	
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—	—		—	
当期純利益						582,356	582,356	582,356		582,356	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									△5,295	△5,295	
事業年度中の変動額合計(千円)	767,250	767,250	—	△12,393	300,000	280,208	567,814	2,102,314	△5,295	2,097,019	
平成19年9月20日残高(千円)	1,023,922	983,550	6,450	35,962	5,900,000	683,424	6,625,837	8,633,309	3,218	8,636,528	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	当事業年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 機械装置 7～12年 工具器具備品 2～10年  (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  （会計方針の変更） 当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 労働災害損害賠償引当金 労働災害事故の被害者に対する損害賠償金支払に備えるため、損害賠償損失見込額を計上しております。 (追加情報) 平成18年4月に発生しました労働災害事故の被害者に対する今後の損害賠償金の支払に備えるため、当事業年度末における損害賠償損失見込額を労働災害損害賠償引当金として計上いたしました。これにより、税引前当期純利益が89,403千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 投資評価引当金 子会社株式に対する投資損失に備えるため、投資先の財政状態等を考慮して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生翌期から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成18年10月1日をもって税制適格退職年金制度を解約し、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度とする退職給付制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益に「適格年金終了益」として77,771千円計上されております。</p> <p>(6) 投資評価引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,539,508千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
<p>(貸借対照表関係) 当事業年度より、改正後の財務諸表等規則に基づき、営業権を「のれん」として表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度に区分掲記しておりました「受取保険金」(当期1,596千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第1号)の適用により、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>平成17年9月29日の新株発行により、当社の資本金は256,672千円となり、当事業年度より「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が適用されます。これに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,023千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は12,023千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月20日)	当事業年度 (平成19年9月20日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">175,352千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,505千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">184,942千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,799千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本不織布(株)</td> <td style="text-align: center;">100,000千円</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> </tbody> </table>	建物	175,352千円	構築物	3,505千円	土地	184,942千円	計	363,799千円	1年以内返済予定長期借入金	30,000千円	長期借入金	70,000千円	計	100,000千円	保証先	金額	内容	日本不織布(株)	100,000千円	金融機関借入金	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">166,216千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,922千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">184,942千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,081千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本不織布(株)</td> <td style="text-align: center;">100,000千円</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> </tbody> </table>	建物	166,216千円	構築物	2,922千円	土地	184,942千円	計	354,081千円	1年以内返済予定長期借入金	30,000千円	長期借入金	40,000千円	計	70,000千円	保証先	金額	内容	日本不織布(株)	100,000千円	金融機関借入金
建物	175,352千円																																								
構築物	3,505千円																																								
土地	184,942千円																																								
計	363,799千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	30,000千円																																								
長期借入金	70,000千円																																								
計	100,000千円																																								
保証先	金額	内容																																							
日本不織布(株)	100,000千円	金融機関借入金																																							
建物	166,216千円																																								
構築物	2,922千円																																								
土地	184,942千円																																								
計	354,081千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	30,000千円																																								
長期借入金	40,000千円																																								
計	70,000千円																																								
保証先	金額	内容																																							
日本不織布(株)	100,000千円	金融機関借入金																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)																														
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務受託収益</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,088千円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は6,775千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※4. 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">392千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,432千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,649千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,042千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">326千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,452千円</td> </tr> </table> <p>※7. 労働災害損害賠償金には、労働災害損害賠償引当金繰入額89,350千円を含んでおります。</p>	業務受託収益	30,000千円	販売費及び一般管理費	3,088千円	車輛運搬具	92千円	車輛運搬具	392千円	建物	1,432千円	機械装置	1,649千円	工具器具備品	1,042千円	車輛運搬具	326千円	計	4,452千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務受託収益</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,552千円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は5,345千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,957千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,419千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,359千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,736千円</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p>	業務受託収益	30,000千円	販売費及び一般管理費	4,552千円	建物	2,957千円	機械装置	3,419千円	工具器具備品	1,359千円	計	7,736千円
業務受託収益	30,000千円																														
販売費及び一般管理費	3,088千円																														
車輛運搬具	92千円																														
車輛運搬具	392千円																														
建物	1,432千円																														
機械装置	1,649千円																														
工具器具備品	1,042千円																														
車輛運搬具	326千円																														
計	4,452千円																														
業務受託収益	30,000千円																														
販売費及び一般管理費	4,552千円																														
建物	2,957千円																														
機械装置	3,419千円																														
工具器具備品	1,359千円																														
計	7,736千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>工具器具備品</td><td>22,480</td><td>12,414</td><td>10,065</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>10,380</td><td>8,526</td><td>1,853</td></tr><tr><td>合計</td><td>32,860</td><td>20,941</td><td>11,918</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	22,480	12,414	10,065	ソフトウェア	10,380	8,526	1,853	合計	32,860	20,941	11,918	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>工具器具備品</td><td>22,480</td><td>17,799</td><td>4,680</td></tr><tr><td>合計</td><td>22,480</td><td>17,799</td><td>4,680</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	22,480	17,799	4,680	合計	22,480	17,799	4,680
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	22,480	12,414	10,065																										
ソフトウェア	10,380	8,526	1,853																										
合計	32,860	20,941	11,918																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	22,480	17,799	4,680																										
合計	22,480	17,799	4,680																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																												
1年内 7,484千円	1年内 4,960千円																												
1年超 5,351千円	1年超 390千円																												
合計 12,835千円	合計 5,351千円																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
支払リース料 7,915千円	支払リース料 7,732千円																												
減価償却費相当額 7,460千円	減価償却費相当額 7,238千円																												
支払利息相当額 442千円	支払利息相当額 247千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年9月20日)及び当事業年度(平成19年9月20日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月20日)	当事業年度 (平成19年9月20日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">110,242千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,849千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">13,263千円</td> </tr> <tr> <td>労働災害損害賠償金</td> <td style="text-align: right;">36,133千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,489千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">260,965千円</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">187,787千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">82,735千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,372千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,133千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,995千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△32,832千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△5,780千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38,613千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">689,870千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	110,242千円	未払事業税	19,849千円	未払費用	13,263千円	労働災害損害賠償金	36,133千円	計	179,489千円	役員退職慰労引当金	260,965千円	投資評価引当金	187,787千円	退職給付引当金	82,735千円	ゴルフ会員権評価損	10,372千円	その他	7,133千円	計	548,995千円	特別償却準備金	△32,832千円	その他有価証券評価差額金	△5,780千円	計	△38,613千円		689,870千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">111,184千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,319千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">15,944千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">560千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,008千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">260,815千円</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">187,787千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">56,856千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,372千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,024千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,950千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,926千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10,372千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,553千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△24,417千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,185千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△26,603千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">637,958千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	111,184千円	未払事業税	18,319千円	未払費用	15,944千円	その他	560千円	計	146,008千円	役員退職慰労引当金	260,815千円	投資評価引当金	187,787千円	退職給付引当金	56,856千円	ゴルフ会員権評価損	10,372千円	減価償却超過額	5,024千円	貸倒引当金	1,118千円	その他	6,950千円	小計	528,926千円	評価性引当額	△10,372千円	計	518,553千円	特別償却準備金	△24,417千円	その他有価証券評価差額金	△2,185千円	計	△26,603千円		637,958千円
賞与引当金	110,242千円																																																																				
未払事業税	19,849千円																																																																				
未払費用	13,263千円																																																																				
労働災害損害賠償金	36,133千円																																																																				
計	179,489千円																																																																				
役員退職慰労引当金	260,965千円																																																																				
投資評価引当金	187,787千円																																																																				
退職給付引当金	82,735千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	10,372千円																																																																				
その他	7,133千円																																																																				
計	548,995千円																																																																				
特別償却準備金	△32,832千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△5,780千円																																																																				
計	△38,613千円																																																																				
	689,870千円																																																																				
賞与引当金	111,184千円																																																																				
未払事業税	18,319千円																																																																				
未払費用	15,944千円																																																																				
その他	560千円																																																																				
計	146,008千円																																																																				
役員退職慰労引当金	260,815千円																																																																				
投資評価引当金	187,787千円																																																																				
退職給付引当金	56,856千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	10,372千円																																																																				
減価償却超過額	5,024千円																																																																				
貸倒引当金	1,118千円																																																																				
その他	6,950千円																																																																				
小計	528,926千円																																																																				
評価性引当額	△10,372千円																																																																				
計	518,553千円																																																																				
特別償却準備金	△24,417千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,185千円																																																																				
計	△26,603千円																																																																				
	637,958千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.08%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.03%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金に対する税額</td> <td style="text-align: right;">6.30%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.60%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費及びIT投資促進税制に係る税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.10%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.20%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.49%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.44%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.08%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.03%	同族会社の留保金に対する税額	6.30%	住民税均等割	0.60%	試験研究費及びIT投資促進税制に係る税額控除	△0.10%	その他	0.20%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.49%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.36%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.02%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金に対する税額</td> <td style="text-align: right;">2.65%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.31%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.95%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.23%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.92%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.44%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.36%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.02%	同族会社の留保金に対する税額	2.65%	住民税均等割	1.31%	評価性引当額	0.95%	その他	0.23%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.92%																																				
法定実効税率(調整)	40.44%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.08%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.03%																																																																				
同族会社の留保金に対する税額	6.30%																																																																				
住民税均等割	0.60%																																																																				
試験研究費及びIT投資促進税制に係る税額控除	△0.10%																																																																				
その他	0.20%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.49%																																																																				
法定実効税率(調整)	40.44%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.36%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.02%																																																																				
同族会社の留保金に対する税額	2.65%																																																																				
住民税均等割	1.31%																																																																				
評価性引当額	0.95%																																																																				
その他	0.23%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.92%																																																																				

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)		当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	
1株当たり純資産額	3,372.83円	1株当たり純資産額	3,470.05円
1株当たり当期純利益金額	185.54円	1株当たり当期純利益金額	289.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	287.35円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
当期純利益(千円)	358,806	582,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	358,806	582,356
期中平均株式数(株)	1,933,838	2,009,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	－	－
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	－	16,910
(うち新株予約権)	(－)	(16,910)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数80個)</p> <p>新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	――

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,256,059	7,865	24,863	2,239,062	1,256,063	75,865	982,998
構築物	171,037	1,360	—	172,397	133,609	5,538	38,787
機械装置	1,589,342	78,536	55,806	1,612,071	1,196,459	109,836	415,611
車輛運搬具	20,365	—	—	20,365	18,955	568	1,409
工具器具備品	428,472	125,044	15,514	538,002	381,245	63,334	156,756
土地	1,125,105	14,947	—	1,140,053	—	—	1,140,053
建設仮勘定	488	82,758	78,252	4,995	—	—	4,995
有形固定資産計	5,590,871	310,512	174,436	5,726,947	2,986,334	255,143	2,740,612
無形固定資産							
のれん	2,475	—	2,475	—	—	495	—
借地権	10,404	—	—	10,404	—	—	10,404
ソフトウェア	263,794	33,314	470	296,638	242,300	47,265	54,337
その他	3,007	15,496	3,946	14,557	—	—	14,557
無形固定資産計	279,680	48,810	6,891	321,599	242,300	47,760	79,298
長期前払費用	28,380	—	—	28,380	24,899	1,909	3,480

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	プラスチック製品製造設備	20,000千円
工具器具備品	コンクリート製品製造設備	46,589千円
	基幹システム用サーバー	30,500千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,945	4,248	491	1,844	7,857
投資評価引当金	464,361	—	—	—	464,361
賞与引当金	272,607	274,936	272,607	—	274,936
労働災害損害賠償引当金	89,350	—	83,490	5,859	—
役員退職慰労引当金	645,316	7,880	8,253	—	644,943

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,669千円及び債権回収に伴う戻入額174千円であります。

2. 労働災害損害賠償引当金の「当期減少額(その他)」は、損害賠償損失見込額と損害賠償金支払額との差額を戻し入れたことによるものであります。なお、同戻入額は「労働災害損害賠償引当金戻入益」として特別利益に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	943
預金	
当座預金	539,040
普通預金	128,524
定期預金	1,160,000
小計	1,827,565
合計	1,828,508

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
岡三リビック株	114,156
大谷産業株	97,731
株ミルコン	61,670
伊藤忠丸紅テクノスチール株	57,048
丸紅株	52,375
その他	1,874,424
合計	2,257,407

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年10月 (9月21日～10月20日)	592,708
11月 (10月21日～11月20日)	592,774
12月 (11月21日～12月20日)	601,017
平成20年1月 (12月21日～1月20日)	404,581
2月 (1月21日～2月20日)	66,325
3月以降 (2月21日～)	—
合計	2,257,407



ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)プロテックエンジニアリング	96,607
N I 帝人商事(株)	68,328
(株)三友	51,231
岡三リビック(株)	51,162
成洋エンジニアリング(株)	49,417
その他	1,539,951
合計	1,856,699

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,765,798	11,661,255	11,570,355	1,856,699	86.2	56.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

区分	金額 (千円)
シート系商品	35,475
排水材系商品	3,525
補強土系商品	169,197
アンカー系商品	15,897
河川系商品	10,718
その他商品	45,333
合計	280,148

## ホ. 製品

区分	金額 (千円)
シート系製品	246,669
排水材系製品	16,891
補強土系製品	199,200
アンカー系製品	50,501
河川系製品	125,154
その他製品	215,777
合計	854,194

## へ. 原材料

区分	金額 (千円)
シート系原材料	107,348
排水材原材料	20,717
補強土系原材料	125,111
アンカー系原材料	105,170
河川系原材料	33,605
その他原材料	85,199
合計	477,153

## ト. 仕掛品

区分	金額 (千円)
シート系仕掛品	74,097
排水材仕掛品	7,368
補強土系仕掛品	39,647
アンカー系仕掛品	3,697
河川系仕掛品	18,013
その他仕掛品	22,040
合計	164,864

## チ. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
梱包材	18,358
合計	18,358

② 固定資産  
関係会社株式

銘柄	金額（千円）
太田工業(株)	928,722
日本不織布(株)	130,000
合計	1,058,722

③ 流動負債  
イ. 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
N I 帝人商事(株)	235,906
住商鉄鋼販売(株)	110,588
岩谷マテリアル(株)	95,852
江守商事(株)	77,581
日本ゼオン(株)	71,724
その他	881,697
合計	1,473,351

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年10月（9月21日～10月20日）	364,584
11月（10月21日～11月20日）	276,396
12月（11月21日～12月20日）	396,468
平成20年1月（12月21日～1月20日）	256,429
2月（1月21日～2月20日）	179,472
3月以降（2月21日～）	—
合計	1,473,351

ロ. 買掛金

相手先	金額（千円）
岩谷マテリアル(株)	49,608
N I 帝人商事(株)	43,714
江守商事(株)	38,110
住商鉄鋼販売(株)	26,068
DBN DIAMANT SYSTEMEN BV	23,898
その他	361,319
合計	542,719

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年9月21日から翌年9月20日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会については毎年9月20日 その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
株券の種類	1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	毎年9月20日 中間配当を行うときは毎年3月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.maedakosen.jp">http://www.maedakosen.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類  
平成19年7月3日北陸財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成19年7月18日及び平成19年7月26日北陸財務局長に提出。  
平成19年7月3日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 臨時報告書  
平成19年8月6日北陸財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月29日

前田工織株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石田 昭
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	東 誠一郎
----------------	-------	-------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成17年9月21日から平成18年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の平成18年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成19年12月18日

前田工織株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石田 昭
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中田 明
----------------	-------	------

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成18年9月21日から平成19年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の平成19年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月29日

前田工織株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	石田 昭
------------------------	-------	------

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	東 誠一郎
------------------------	-------	-------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成17年9月21日から平成18年9月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田工織株式会社の平成18年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月18日

前田工織株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	石田 昭
------------------------	-------	------

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	中田 昭
------------------------	-------	------

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成18年9月21日から平成19年9月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田工織株式会社の平成19年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。